

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

令和4年1月28日

協議会名： 常陸太田市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名： 利便増進計画策定事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③計画等の策定等に向けた方針
<p>①再編に関する取組の課題の整理、効果の検討 利用者分析の結果等から、第1次及び第2次再編の効果の検討を行い、その結果から、見直しの方向性を定め、運行ルート・ダイヤの改正等を等を行った。</p> <p>②公共交通ネットワークの再編方針、事業の検討 各交通モードにおける再編方針を整理し、推進する事業の設定を行った。</p> <p>③交通事業者ワーキングの実施 路線バス事業者やタクシー事業者を対象とした交通事業者ワーキングを行い、再編の可能性等の検討を行った。</p>	<p>A</p> <p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。</p>	<p>本市は、人口減少や少子高齢化が進む中、公共交通利用者が徐々に減少しており、高齢者等が更に利用しやすくなるような市民の移動ニーズや地域の社会情勢に応じた地域公共交通体系の再構築が求められている。</p> <p>今年度、当事業を活用し、効率的で持続可能な公共交通体系を構築する「常陸太田市地域公共交通計画」及び、同計画の実実施計画の役割を果たす「常陸太田市地域公共交通利便増進実施計画」を策定する。</p>

<p>地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)</p>	<p>再編に関する取組課題の整理、効果の検討等を適切に行う等、事業が計画通り適切に実施されており評価できる。</p> <p>第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民にアンケートやヒアリングを実施した際、対応が難しい意見に対して、無回答ではなく可能性に繋がる回答をすると、住民からの信頼及び関心が増す。 ・運行形態の変更や、「輸送資源の総動員」に積極的にチャレンジしていただきたい。 ・公共交通機関の活用により得られるクロスセクター効果(交通事故のリスクを下げることによる「安全」の確保や、おでかけによる「健康」維持、等)は重要なポイント。 ・都市部においては、サービスの向上を徹底する姿勢が重要。ダイヤの平準化やパターンダイヤ、速達性の向上等により、定時性・信頼性を確保することにチャレンジしてほしい。過去のバスの運行実績について、天候の影響や曜日別など、バスの遅延傾向のデータの分析を行い、利用者に提供することも有効。 ・バスの乗り継ぎが回避される理由の一つに、初乗り運賃の加算による割高感がある。難しい課題だが検討してほしい。 ・バス停や駅が大事だと着目することには意味があり、乗り継ぎのしやすさだけではなく、待ち時間をポジティブに考える視点がまちづくりの中で重要である。
--	---

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

令和4年1月28日

協議会名: 常総市公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 利便増進計画策定事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③計画等の策定等に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公共交通網の再編による影響, 効果の検討 2. コミュニティバスの導入に関する調査 3. 市民協働のあり方に関する検討 4. モビリティ・マネジメントの検討・実施 5. 常総市地域公共交通利便増進計画(案)の取りまとめ 6. 協議会開催 <p>【結果概要】</p> <p>多様な交通モードによる公共交通網の構築に向け、常総市地域公共交通計画策定時に明らかになった地域の課題に対する取組み及びその効果について、協議会を開催し検討した。引き続き協議・調整が必要ではあるものの、再編の検討内容を取りまとめた「地域公共交通利便増進実施計画(案)」を作成した。</p>	<p>B</p> <p>事業が計画に位置付けられたとおりに実施されない点があった。 コミュニティバスの導入に関する調査および調整に時間を要し、モビリティマネジメントの検討・実施ができなかった。</p>	<p>常総市地域公共交通の基本方針である「あって安心 使って便利 みんなで支える公共交通」を踏襲し、本計画における調査結果や検討内容をもとに、多様な交通モードの連携・役割分担による公共交通網の構築に向けた協議・調整を引き続き行っていく。</p>

<p>地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)</p>	<p>コミュニティバス導入に関する調査および調整に時間を要し、一部の事業が計画通り実施されていない点があった。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民にアンケートやヒアリングを実施した際、対応が難しい意見に対して、無回答ではなく可能性に繋がる回答をすると、住民からの信頼及び関心が増す。 ・運行形態の変更や、「輸送資源の総動員」に積極的にチャレンジしていただきたい。 ・公共交通機関の活用により得られるクロスセクター効果(交通事故のリスクを下げることによる「安全」の確保や、おでかけによる「健康」維持、等)は重要なポイント。 ・都市部においては、サービスの向上を徹底する姿勢が重要。ダイヤの平準化やパターンダイヤ、速達性の向上等により、定時性・信頼性を確保することにチャレンジしてほしい。過去のバスの運行実績について、天候の影響や曜日別など、バスの遅延傾向のデータの分析を行い、利用者に提供することも有効。 ・バスの乗り継ぎが回避される理由の一つに、初乗り運賃の加算による割高感がある。難しい課題だが検討してほしい。 ・バス停や駅が大事だと着目することには意味があり、乗り継ぎのしやすさだけではなく、待ち時間をポジティブに考える視点がまちづくりの中で重要である。
--	---

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

令和4年1月28日

協議会名: 匝瑳市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 利便増進計画策定事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③計画等の策定等に向けた方針
<p>1. 市内循環バス・デマンド型交通利便増進事業内容の検討 匝瑳市地域公共交通計画に位置付けた市内循環バスの具体的な再編へ向けて、路線の再編に加え、運行間隔の調整や使いやすい運賃設定などきめ細かなサービス向上促進などに配慮しつつ、交通事業者と協議・調整を図り検討した。</p> <p>2. 運行収支の試算 1. で検討した利便増進事業内容について、現行の市内循環バス利用者数をベースに、令和2年度に行った市民アンケート調査や近隣自治体で運行中の利用実績などを考慮し、利便増進後の利用者数を推計した。 さらに、近隣自治体運行実績や交通事業者ヒアリングなどに基づき初期費用及び運行経費を試算し、利用者数推計を踏まえた概略の採算性を検討した。</p> <p>3. 事業実施効果の検討 利便増進事業を実施した場合の効果について、市内循環バスの利用実績や、令和2年度に行った各種ニーズ調査結果などを活用し、地域公共交通計画に位置付けた目標や指標とも関連付けた上で検討した。 利便増進事業内容で試算した費用について、現況と再編後の比較による効果についても検討した。</p> <p>4. 匝瑳市地域公共交通利便増進実施計画(案)の取りまとめ 1. 2. 3. で行った内容を踏まえ、各利便増進事業における実施区域、事業内容、実施主体、実施予定期間、匝瑳市による支援の内容、事業実施に必要な資金の額・調達方法、事業の効果及び再編後の路線(エリア)・便数・運賃など利便増進事業に関する事項などについて検討し、実施可能な利便増進実施計画(案)として取りまとめる。</p> <p>5. 協議会開催 計画策定に向けた調査内容や、調査結果を受けて今後の交通体系のあり方について議論するための協議会を開催した。 (令和3年度末までに計5回開催予定)</p>	<p>A</p> <p>・計画に位置付けられたとおり、適切に実施される見込み。</p>	<p>○市内循環バスはルート変更、路線の統廃合により、再編する。路線により車両の小型化(ワンボックスカー)も検討する。</p> <p>○市内循環バスのルート縮小に伴い、新たに交通不便地域が生じるため、デマンド型交通を導入する。また、毎年利用状況や収支状況を匝瑳市地域公共交通活性化協議会に報告し、見直し(改善)を行う。</p> <p>○特に地域交通利用料助成事業の対象者は、75歳以上の市内循環バスの利用が困難で、自動車やバイクの運転免許証を持たない方が対象で、移動手段がないため、デマンド型交通に利用が集中する可能性もあることから、地域交通利用料助成事業を併用し運用する。</p>

<p>地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)</p>	<p>市内循環バスの運行ルート・ダイヤ再編調査やデマンド型交通の実施状況等調査を実施する等、事業が計画通りに適切に実施されており評価できる。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。 ・住民にアンケートやヒアリングを実施した際、対応が難しい意見に対して、無回答ではなく可能性に繋がる回答をすると、住民からの信頼及び関心が増す。 ・運行形態の変更や、「輸送資源の総動員」に積極的にチャレンジしていただきたい。 ・公共交通機関の活用により得られるクロスセクター効果(交通事故のリスクを下げることによる「安全」の確保や、おでかけによる「健康」維持、等)は重要なポイント。 ・バスの乗り継ぎが回避される理由の一つに、初乗り運賃の加算による割高感がある。難しい課題だが検討してほしい。 ・バス停や駅が大事だと着目することには意味があり、乗り継ぎのしやすさだけではなく、待ち時間をポジティブに考える視点がまちづくりの中で重要である。</p>
--	--

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

令和 3年 12月 23日

協議会名: 江戸川区地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 利便増進計画策定事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③計画等の策定等に向けた方針
<p>事業内容: 地域公共交通の利便増進に関する調査 関連する公共交通施策に関する検討 利便増進事業の実施に係る効果の検討 地域公共交通利便増進実施計画(案)のとりまとめ</p> <p>結果概要: 地域公共交通現状把握については、区内全域における交通特性を把握し、コロナ禍前後で全体的な傾向に大きな変化はないことが確認できた。また、将来像に掲げたネットワークに近い流動実態も確認できた。身近な生活圏域における交通特性の把握に関しては、要検証区域の分析が進展するとともに、都市計画道路整備に合わせたネットワーク改善の可能性を提案するための地域特性が確認できた。 路線バスOD調査に関しては、シャトルバス(シャトル☆セブン)について、駅間を中心とする主要な利用区間や断面交通量を把握するとともに、乗車人員の回復基調が確認できた。 新たに導入又は改善する地域公共交通の検討に関しては、乗車人員を踏まえた運行回数の維持について設定する利便増進事業案を作成するとともに、その他交通結節機能の向上(サイクルアンドライドの推進)や、交通結節点の再編(改修、ダイヤ調整、停留所再配置)からなる関連事業案を作成した。併せて、南北交通に関する大量輸送機関の推進について、シャトルバスの特性(急行)を活かした輸送力の増強に関する方針を整理した。</p>	<p>A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p>	<p>補助対象事業名: 地域公共交通利便増進事業 (利便増進計画策定事業) ※左記に計画案策定も含む</p> <p>事業内容: 同左</p> <p>計画策定の方針: 上記調査の結果策定した案について、関係機関の同意並びに地域公共交通活性化協議会での議決をもって、策定・公表を予定</p> <p>計画策定の時期: 令和4年3月(予定)</p>

<p>地方運輸局等における二次評価結果(関東運輸局)</p>	<p>事業が計画通り適切に実施されており評価できる。 第三者評価委員会での有識者からのコメントは下記の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・便数だけに着目するだけでなく、ダイヤや車両の大きさ等、車両生産性を上げて供給サイドも需要に合わせていく取り組みは重要。 ・都市部においては、サービスの向上を徹底する姿勢が重要。ダイヤの平準化やパターンダイヤ、速達性の向上等により、定時性・信頼性を確保することにチャレンジしてほしい。過去のバスの運行実績について、天候の影響や曜日別など、バスの遅延傾向のデータの分析を行い、利用者に提供することも有効。 ・バスの乗り継ぎが回避される理由の一つに、初乗り運賃の加算による割高感がある。難しい課題だが検討してほしい。 ・バス停や駅が大事だと着目することには意味があり、乗り継ぎのしやすさだけではなく、待ち時間をポジティブに考える視点がまちづくりの中で重要である。 </p>
--------------------------------	---

令和3年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進等に係る事業)

令和4年1月26日

協議会名: 前橋市地域公共交通再生協議会

評価対象事業名: 利便増進計画推進事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
<p>全市域バス路線マップを作成し、市内各主要施設等において配布。 バスの利用促進・利便性向上・情報案内のわかりやすさの向上に寄与した。</p>	A	<p>予定通り適切に実施された</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・作成したバスマップの周知拡大 ・利用者目線でよりわかりやすいマップの研究 ・バスマップ作成にあたり再整備した路線名・系統番号を活用し、現在生じている運行事業者ごとの表記の差異、媒体毎の差異を解消していき分かりやすい情報案内を展開していく(GTFSの修正、共通時刻表、サインページ整備など)。

<p>地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)</p>	<p>事業が計画通りに適切に実施されており評価できる。 第三者評価委員会での有識者からの助言(下記)を、今後の検討の参考としていただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民にアンケートやヒアリングを実施した際、対応が難しい意見に対して、無回答ではなく可能性に繋がる回答をすると、住民からの信頼及び関心が増す。 ・運行形態の変更や、「輸送資源の総動員」に積極的にチャレンジしていただきたい。 ・公共交通機関の活用により得られるクロスセクター効果(交通事故のリスクを下げることによる「安全」の確保や、おでかけによる「健康」維持、等)は重要なポイント。 ・都市部においては、サービスの向上を徹底する姿勢が重要。タイヤの平準化やパターンタイヤ、速達性の向上等により、定時性・信頼性を確保することにチャレンジしてほしい。過去のバスの運行実績について、天候の影響や曜日別など、バスの遅延傾向のデータの分析を行い、利用者に提供することも有効。 ・バスの乗り継ぎが回避される理由の一つに、初乗り運賃の加算による割高感がある。難しい課題だが検討してほしい。 ・バス停や駅が大事だと着目することには意味があり、乗り継ぎのしやすさだけではなく、待ち時間をポジティブに考える視点がまちづくりの中で重要である。
--	---